

退職金切り下げ強行に関する機長組合見解

経営は退職金切り下げを即刻撤回し、 利益の還元を十分に行え

経営は4月1日付で、退職金を2012年度まで段階的に切り下げ、最終年度で9.3%切り下げる就業規則の改訂を強行した。最終年度では約350万円もの大きな切り下げとなる。

これは「2007-10年度再生中期プラン」の500億円の人件費関連施策の一環として、当期利益70億円を死守するために是非ともやらなければならない施策だと経営は強調する。

経営はこの切り下げによる効果は200億円と説明するが、現時点の経営状況からこの切り下げは全く不要なものである。2月までのJALIの決算は営業損益、経常損益ともに予算を600億円以上上回っており、当期利益に影響を与える特別損失について経営企画室は「すでに全て計上しており、これ以上増えることはない」と明言した（2月18日第3四半期決算説明会）。最終的な期末の決算も当初予算を大幅に上回ることは間違いない。

社員は2年間の基本賃金平均10%の切り下げや、年間2か月（一般職は+8万円）という超低額一時金で生活も困難になっているにもかかわらず、JALFIO執行部はこの切り下げ提案に対し、早々と受け入れ方針を表明した。JJ7労組の反対にもかかわらず、経営は3月中旬に退職金に関わる改訂就業規則を職場に開示し、切り下げの強硬姿勢を見せた。

機長組合は団体交渉で現在の経営状況からも退職金の切り下げは必要ないことを主張したが、それ以外にも会計処理の方法や、実質的に切り下げとされない補てん方法などについても柔軟に提案してきた。

しかし、機長組合が強く要請したにもかかわらず経営企画室の役員は交渉には出席せず、案の定労務部は質問に対してろくに答えられないばかりか、機長組合の提案に対しても何の検討もしていないことが明らかになった。退職金の切り下げという就業規則の不利益変更に関して、まさに誠実交渉義務違反であったことは明白である。

好決算であり、また社員から大きな反対の声が上がっているにもかかわらず、経営が頑なに退職金切り下げに拘る背景には、JALFIO幹部の切り下げ受け入れ表明とともに、金融機関など外部からの強いリストラ要求があることも見逃してはならない。

2月6日の役員交渉で西松社長は「社員への還元のための費用を入れても利益目標をクリア出来る状況になったら、今年度で還元する」と約束した。しかし、その後3月28日に提示された経営の還元に関する考え方は「還元額については現時点では0.1か月+1万円、その後2007年度決算の内容を精査の上確定する」というもので、社員の期待は大きく裏切

られた。

翌 29 日の経営 TOP 交渉の席で、機長組合からの「増資に応じた金融機関などから還元について何らかの意見はあったのか？」との質問に対し、西松社長、竹中経営企画室長共に明言は避けたが「ステークホルダーについても考えなくてはならない」と、暗に金融機関などから還元に対する圧力があったことを認めた。

また同席上で竹中室長は、今年度の決算見通しについて「経常利益はどれくらいのレベルか言えないが予算の 440 億円より上振れする。しかし、退役機材の売却損や、エンジン・パーツなどの減損損失など、特別損失が新たに発生することで結果的に当期利益は 70 億円 + 程度となる」と従来の説明を覆し、これまで予定になかった特損で最終利益が圧縮される見通しを述べた。

これは恐らく退職金の切り下げ中止や、利益を社員へ還元するなどという「リストラ施策の転換・減速」に対する大株主などからの暗黙の牽制が大きく影響しているものと思われる。

最初に述べたが、今年度の決算は予算を大きく上回る見込みであり、予定になかった特別損失を出すことで最終利益を圧縮するなどと言う姑息な手段を取らなければ、退職金切り下げを中止できることはもとより、予算を上回った利益で社員に対してきちんと還元できるほどのレベルである。

経営は即刻退職金の切り下げを撤回し、社員への利益の還元を十分に行うべきである。今年度の営業収支は絶好調であり、予定をはるかに上回る特別早期退職で特別退職金を多く支払うことで損失を先取りし、また、予定していた JAL カードの売却を延期することで、利益を先送りした。そして急遽、航空機の売却損やエンジン・パーツなどの特別損失も前出ししようとしている。これは 08 年度以降の収支にプラスに作用する大きな余力をもたらしたことを意味する。

「再生の唯一の手段は人員削減・人件費削減」の構図しか頭がない金融機関などの外部の圧力に屈したのでは、真の JAL 再生はあり得ない。経営は二言目には「お金を貸してもらえないと会社は潰れる」と言うが、それ以前に、将来展望が持てず、生活に疲弊し、活力を失くした社員ばかりの会社は存続しえないことを経営者は肝に銘ずるべきだ。

4 月 1 日、就業規則の改定で経営は退職金の切り下げを強行したが、機長組合は今後、「結果として退職金の切り下げが実質的に発生しない」ように、更に 07 年度の利益が社員に十分還元されるよう全力で取り組む。経営状況からも十分に展望が持てる闘いである。経営が真摯に対応しない場合には、法廷闘争も視野に入れ取り組んでいく。

全社員の皆様のご理解および絶大なご支援、ご協力をお願いする。

2008 年 4 月 1 日 機長組合執行委員会